

まえがき

本書は、平成4年度から2カ年にわたって実施された「中東社会における権力関係の動態」研究会の成果をとりまとめたものである。その主たるねらいは、これまで中東研究において提示されてきたさまざまな分析枠組を意識しつつ中東諸国の国家と権力構造の理解に迫ろうとする試みである。このような目的を設定した背景には、日本の中東政治研究の現状についての次のような認識があったことをまず明らかにしておく必要がある。すなわち、日本の中東政治研究は、対象としての中東世界のもつ難解さあるいは深さにもかかわらず、これまで誰にでも比較的容易に接近できる分野であったために、研究とジャーナリズムとの区別が曖昧になる傾向を強く帯びていたことである。確かに、中東の政治研究の分野に政治学以外の専門家が参入することは、とくに歴史学や人類学の場合のように、政治研究そのものを豊かにするものであったし、それは評価しなければならない。しかし、中東政治研究の分野で中心的な役割を果たさねばならないのが政治学であることも確かである。しかし、これまで日本の中東政治研究においては、政治学をディシプリンとする研究者の側での貢献という点では、あまり高い評価を与えられないのではないか、そしてそれを改善するにはどうしたらよいか、という自己批判と模索を込めて研究課題を設定したのであった。

以下、本書の構成につき簡単にまとめてみよう。

まず、総論として序章「中東諸国の政治と国家へのアプローチ」(伊能論文)は1980年代にアメリカを中心にして中東政治研究の分野で見られた新しい動きとして、国家を分析の中心に据えるアプローチに代表される諸研究について、主としてその特色と意義について述べ、中東政治研究の動向をサーベイしたものである。次いで、第I部ではエジプト・シリア、マグレブ諸国、およびイランを事例として、それぞれの政治と国家の分析に関する既存諸研

究の枠組のサーベイを中心にして論述したものである。第1章「エジプトとシリアにおける政治の展開過程」(山根論文)では序論の対象としては取り上げられなかったマルクス主義国家論を基軸に据えつつ、アメリカの政治学者R・ヒンネブッシュ(Raymond Hinnebusch)による権威主義体制としてのエジプトおよびシリア研究の諸成果を組み入れようとしたものである。読者の一部にはこうした組み合わせ、あるいは研究姿勢に対して、奇異な感じを抱く向きもあろう。だが、今日の政治分析の理論的な状況では、そしてとくに現代政治のアプローチにおいては、ひとつの理論的枠組によって対象としての一国の政治分析に切り込むまでには卓越したものが存在せず、むしろ中範囲のレベルでさまざまな理論の折衷の形をとらざるを得ないということを考慮すれば、この種の試みは大に行われるのが好ましいと編者には思われる。第2章「マグレブ諸国の国家体制」(鹿島論文)は、マグレブの中核的3カ国であるモロッコ、アルジェリア、チュニジアの独立後の国家体制をめぐる比較政治学的諸研究の紹介・整理に基づき、アルジェリアとチュニジアの近年におけるその変容とその意味するものを考察したものである。マグレブ諸国は程度の差はあれフランスの植民地支配の経験という共通の歴史をもつ反面、独立後は多様な国家体制を目指して歩んできたが、アルジェリアおよびチュニジアでは1980年代後半以後著しい変動を生み出すに至っている。そうした変化をどのように位置づけるか、あるいはその変化を生み出したものは何か、という課題は、両国の問題に止まらず、恐らく中東の他の国々にも共通する問題に連なるものであろう。第3章「革命イランをめぐる政治分析の再検討」(鈴木論文)は、イラン革命以後今日までに出版された著しく多様な革命論をサーベイしたものである。その際、相当の振幅を示す革命論について社会構造、イデオロギー、マイノリティー、および国際関係の4つの側面から主要な論争点を紹介するという手続きをとっている。著者が指摘するように、イラン革命は今なお進行中であるという点でイラン革命論の検討には大きな限界が付きまといざるを得ないが、にもかかわらず、一方でより冷静な分析による革命論が次第に現れつつある。したがって、まだ決定的な革

命論が出現してはいないにせよ、そろそろ既存のイラン革命論を整理して、来るべき本格的な検討のために備えておくことは意味のあることである。

第Ⅰ部がサーベイの色彩の濃い諸論文から構成されたのに対して、第Ⅱ部はエジプトと湾岸諸国に関する歴史的な事例研究から成っている。第4章「近代エジプトの村長職をめぐる権力関係」(長沢論文)では、近代エジプトの村落行政制度に導入された村長職を対象としてそれが中央・地方関係という脈絡においてどのような役割を果たしたか、について歴史的に論じたものである。考察の焦点は、ひとつは近代エジプトに誕生した集権的な国家を頂点とするいわばマクロなレベルでの権力関係の中でのオムダの政治的機能であり、他方で日常的な村落レベルでの権力構造というミクロな場におけるオムダの役割であり、そしてこれら2つの権力関係がオムダ職において接合されるのであり、そこにエジプトの権力構造の特徴を見いだすことができるものである。とくに、その第3節は、序論において言及される L・バインダーの「第二階層論」を詳しく取り上げて、政治的階級としてのオムダ層の歴史的形成・展開過程を追っており、バインダーの議論をさらに展開させている点が注目される。

ところで、湾岸危機を契機としてわが国においても湾岸諸国の国家形成の在り方およびその支配の正統性に関心が高まり始めたが、第5章「湾岸諸国における支配層の固定化と国家機構」(酒井論文)は、序論において述べる国家形成の起源をめぐる近年の新たな動向・問題関心を踏まえて、歴史的に湾岸地域において土着勢力がどのような背景の中で自らの支配を強固にし、支配機構を確立するに至ったか、そしてその過程は湾岸諸国に共通したパターンを示したのではないかと論じたものである。支配の制度化の問題を、憲法における支配者の規定づけ、議会を通じる社会諸勢力の統御、支配層による行政機構の独占、および軍の役割、という4つの側面から、湾岸首長諸国、イラク、サウジアラビアを対象として考察している。この分野は今やっと研究が着手され始めたところであり、今後さらに実証的な研究が継続されることが期待される。それは同時に中東研究において最も希薄であった湾岸研究

の進展を通して、中東研究そのものの理解の幅を広めるものであるからである。

以上、本書の構成について順を追って簡単に述べてきたが、設定した研究課題にどれだけ本書が全体として、また個別に説得的に論じ得たかは、読者の判断にまたねばならない。すでに述べたように、現在の政治理論の状況では他を寄せ付けないひとつの分析的な理論によって切り込むということは不可能であると考えられるので、個別論文の依拠する視点・アプローチを統一することをあえて試みはしなかった。本書は全体として、これまで日本の中東政治研究において見逃されてきた重要な研究課題を指摘し、さらにそれに対するいくつかのアプローチを提示するという形をとっている。新しい芽は真空の中からは生まれないことにも示されるように、中東政治研究におけるディシプリンとしての政治学的アプローチの重要性とそのより積極的な意義、および中東政治研究の視角を検討する必要性を促すものとして本書はそれなりの意義をもち得るかと思われる。

1994年9月

編 者